

現金給与総額が前年比 1.7%増と 2 年ぶりに増加

毎月勤労統計調査 「平成 29 年地方調査結果」「平成 29 年特別調査結果」

毎月公表している「毎月勤労統計調査地方調査結果」について、平成 29 年 1 年間（平成 29 年 1 月から 12 月までの期間）の結果を取りまとめた。

また、常用労働者 1～4 人を雇用する事業所を対象に、平成 29 年 7 月 31 日現在で実施した「毎月勤労統計調査特別調査」の結果を取りまとめた。

I 平成 29 年地方調査結果

事業所規模 5 人以上

(1) 賃 金

平成 29 年の 1 人平均月間現金給与総額（定期給与＋特別給与）は 307,203 円、名目賃金指数（現金給与総額）は 100.5 で、前年比 1.7%増と 2 年ぶりに増加した。前年に比べて、「建設業」、「学研究, 専門・技術サービス業」、「金融業, 保険業」等で大きく増加している。

現金給与総額のうち定期給与（所定内給与＋超過労働給与）は 251,876 円、名目賃金指数（定期給与）は 100.0 で、前年比 1.0%増と 2 年ぶりに増加した。

(2) 労働時間

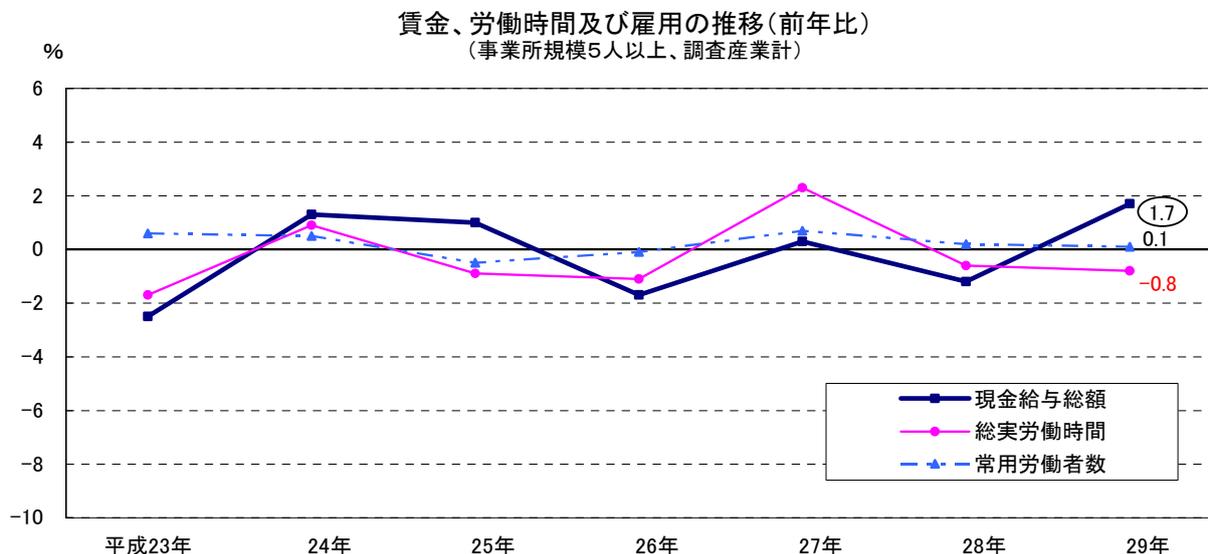
平成 29 年の 1 人平均月間総実労働時間は 146.6 時間、総実労働時間指数は 98.6 で、前年比 0.8%減と 2 年連続で減少した。

総実労働時間のうち所定外労働時間は 12.0 時間、所定外労働時間指数は 98.1 で、前年比 0.1%減と 2 年連続で減少した。

(3) 雇 用

平成 29 年の月間平均常用労働者数は 1,400,620 人、常用雇用指数は 100.3 で、前年比 0.1%増と 3 年連続で増加した。

パートタイム労働者比率は 30.5%で、前年差 0.5 ポイント増と 2 年連続で増加した。



産業別現金給与総額、総実労働時間及び常用労働者数

事業所規模5人以上

産 業	現金給与総額			総実労働時間			常用労働者数		
	実数	指数(名目)	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
	円		%	時間		%	人		%
調 査 産 業 計	307,203	100.5	1.7	146.6	98.6	-0.8	1,400,620	100.3	0.1
建 設 業	372,532	115.3	6.5	170.9	103.9	5.5	67,028	104.9	3.1
製 造 業	381,692	100.8	1.0	165.2	100.3	-0.2	402,097	100.2	1.5
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	484,426	100.1	5.9	152.6	100.0	0.6	6,645	97.5	-16.0
情 報 通 信 業	393,540	87.5	-4.8	139.3	88.5	-6.2	19,942	105.4	-2.4
運 輸 業 , 郵 便 業	335,858	110.9	4.8	168.4	95.0	-6.6	90,857	100.9	0.9
卸 売 業 , 小 売 業	228,860	93.6	-2.8	130.3	93.9	-3.1	212,027	95.9	-3.0
金 融 業 , 保 険 業	465,533	93.6	6.1	146.0	97.0	-0.2	36,819	99.5	-1.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	381,658	108.5	1.4	149.1	95.6	-2.7	17,964	101.2	0.0
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	397,017	97.4	6.4	153.1	96.0	0.4	36,147	99.5	-2.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	132,346	100.6	5.8	104.4	96.9	2.5	124,870	102.3	-0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	196,842	98.3	3.9	128.5	94.7	1.2	32,850	90.4	-4.6
教 育 , 学 習 支 援 業	376,562	105.7	2.5	147.1	112.7	3.2	73,249	103.7	1.3
医 療 , 福 祉	282,699	98.9	0.5	139.4	98.2	-1.2	169,984	101.1	0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	376,877	101.6	4.1	150.4	101.6	1.8	11,952	94.9	-1.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	205,235	92.8	-3.1	137.5	99.6	-3.5	97,436	105.8	3.4

<利用上の注意>

- (1) この調査結果の数値は、調査事業所からの報告を基にして、本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。
- (2) 現在の基準年は平成27年であり、指数は「平成27年平均=100」とする。
- (3) 対前年（前月）比等の増減率は、原則として指数により行っているため、実数から算定した場合とは必ずしも一致しない。

II 平成29年特別調査結果（事業所規模1～4人）

<毎月勤労統計調査特別調査とは？>

常用労働者1～4人を雇用する事業所を対象として、年1回、7月31日現在で、賃金、労働時間及び雇用の状況を調査するもの。

1 賃 金

平成29年のきまって支給する現金給与額は192,669円で、前年比1.7%減となった。

2 労働時間

平成29年の通常日1日の実労働時間6.9時間で、前年差0.1時間減となった。
出勤日数は20.0日で、前年差0.3日減となった。

3 雇 用

平成29年の常用労働者数は56,800人で、前年比21.7%減となった。